



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL http://www.qtes.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜崎 ゆう

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,597	△4.6	1,872	128.3	1,938	119.6	1,274	115.3
26年3月期第2四半期	25,788	3.9	819	△64.2	882	△62.4	592	△58.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,719百万円 (48.6%) 26年3月期第2四半期 1,157百万円 (26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	36.44	—
26年3月期第2四半期	16.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	64,458	48,773	75.4
26年3月期	65,271	47,527	72.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 48,601百万円 26年3月期 47,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,300	3.9	2,750	△0.7	2,900	0.8	1,950	13.3	55.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	37,261,752株	26年3月期	37,261,752株
27年3月期2Q	2,283,750株	26年3月期	2,278,830株
27年3月期2Q	34,980,829株	26年3月期2Q	34,990,297株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、消費増税に伴う駆け込みの反動減からの上昇テンポが鈍いものの、企業の設備投資は持ち直しつつあり緩やかな回復基調が続きました。一方で、当社グループの最大の顧客である電力会社においては、更に踏み込んだ経営合理化のための方策により、設備投資及び修繕費を抑制する動きとなっております。

こうした状況の中、当社グループは、受注の獲得と利益の確保を最重要課題に掲げ、長年培ってきた現場技術力をはじめ、持てる力を結集して社会のインフラを守るという役割を果たしてまいりました。

具体的には、各火力発電所の緊急点検・修理工事や定期点検工事、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系の設備保守、及びその他原子力発電所や再処理施設の各種点検・修理工事等に取り組んでまいりました。

また、大規模太陽光発電所の設置工事に関しましては、全国各地の案件について受注活動を展開する一方、EPC事業(設計・調達・建設)に加え、O&M事業(運転・保守業務)も積極的に推進してまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比245億88百万円増の468億13百万円となりました。

売上高は、設備工事業の減少により、総額で前年同期比11億90百万円減の245億97百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比271億72百万円増の479億66百万円となりました。

利益面につきましては、火力発電所の緊急点検・修理工事や福島第一原子力発電所の廃止措置関連工事の増加に加え、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めたことにより、営業利益は前年同期比10億52百万円増の18億72百万円、経常利益は前年同期比10億55百万円増の19億38百万円となり、四半期純利益は前年同期比6億82百万円増の12億74百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、通信部門が減少となりましたが、火力・産業部門、水力・変電部門が大規模太陽光発電所の設置工事等により増加し、原子力部門が福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系の設備保守点検工事等により増加したため、前年同期比249億39百万円増の463億36百万円となりました。売上高は原子力部門が増加となりましたが、火力・産業部門、水力・変電部門、通信部門が減少したため、前年同期比9億16百万円減の240億83百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前年同期比77百万円増の4億1百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	火力・産業部門、原子力部門、水力・変電部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月28日に公表した業績予想を修正しております。

当該予想の詳細につきましては、本日発表の「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が322百万円増加し、利益剰余金が207百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,706	3,848
受取手形・完成工事未収入金等	20,853	12,241
有価証券	10,747	16,347
未成工事支出金	2,876	4,923
その他	1,961	1,727
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	40,139	39,085
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	8,113	7,898
土地	9,379	9,379
その他(純額)	723	654
有形固定資産合計	18,217	17,932
無形固定資産	852	770
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	4,672
その他	2,065	2,065
貸倒引当金	△66	△68
投資その他の資産合計	6,061	6,669
固定資産合計	25,131	25,372
資産合計	65,271	64,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,528	5,058
短期借入金	525	428
未払法人税等	117	528
未成工事受入金	661	429
引当金	461	263
その他	2,787	2,130
流動負債合計	11,081	8,839
固定負債		
長期借入金	189	189
退職給付に係る負債	6,218	6,404
引当金	7	4
その他	246	245
固定負債合計	6,662	6,844
負債合計	17,744	15,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	40,896	41,700
自己株式	△995	△998
株主資本合計	46,512	47,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,295
退職給付に係る調整累計額	△9	△7
その他の包括利益累計額合計	819	1,287
少数株主持分	195	172
純資産合計	47,527	48,773
負債純資産合計	65,271	64,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	25,788	24,597
売上原価		
完成工事原価	23,312	20,833
売上総利益		
完成工事総利益	2,475	3,763
販売費及び一般管理費	1,655	1,891
営業利益	819	1,872
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	46	48
その他	11	7
営業外収益合計	67	70
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	882	1,938
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
受取弁済金	32	21
その他	—	0
特別利益合計	64	22
特別損失		
本社移転費用	16	—
和解金	—	43
その他	8	11
特別損失合計	25	54
税金等調整前四半期純利益	922	1,905
法人税、住民税及び事業税	69	516
法人税等調整額	277	140
法人税等合計	347	656
少数株主損益調整前四半期純利益	574	1,248
少数株主損失(△)	△17	△26
四半期純利益	592	1,274

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	574	1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	466
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	582	471
四半期包括利益	1,157	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	1,743
少数株主に係る四半期包括利益	△17	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	火力・産業部門	12,427	55.9	26,905	57.5	14,477
	原子力部門	5,554	25.0	14,001	29.9	8,446
	水力・変電部門	2,386	10.8	4,485	9.6	2,099
	通信部門	1,027	4.6	944	2.0	△83
	設備工事業	21,396	96.3	46,336	99.0	24,939
	その他の事業	323	1.4	401	0.8	77
	セグメント計	21,720	97.7	46,737	99.8	25,017
	差異調整額	505	2.3	76	0.2	△429
	合計	22,225	100	46,813	100	24,588
	完成 工事高	火力・産業部門	18,340	71.1	15,848	64.4
原子力部門		3,398	13.2	5,672	23.1	2,274
水力・変電部門		1,775	6.9	1,586	6.4	△189
通信部門		1,485	5.7	976	4.0	△509
設備工事業		24,999	96.9	24,083	97.9	△916
その他の事業		323	1.3	401	1.6	77
セグメント計		25,323	98.2	24,484	99.5	△838
差異調整額		464	1.8	112	0.5	△352
合計	25,788	100	24,597	100	△1,190	
手持 工事高	火力・産業部門	8,599	41.4	26,307	54.8	17,707
	原子力部門	7,167	34.5	15,882	33.1	8,715
	水力・変電部門	3,691	17.7	5,266	11.0	1,574
	通信部門	1,294	6.2	510	1.1	△784
	設備工事業	20,753	99.8	47,966	100	27,212
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	20,753	99.8	47,966	100	27,212
差異調整額	40	0.2	—	—	△40	
合計	20,793	100	47,966	100	27,172	